

(6)原価の賦課計算と配賦計算

原価計算とは、最終的に発生した原価材を、最終集計先である“製品”や“サービス”の1単位に集計することを言います。

この場合、直接費はその概念の通り、製品(製番)に直接的に“紐づき”ますが、その割り当て方法のことを「賦課」と呼びます。当該直接材が、最も製品とコスト発生が結びつく根拠となる基準(コスト・ドライバー)を使用します。原価要素を費目別計算で「材料費」「労務費」「外注費」「経費」に分ける意図も、そのコスト・ドライバーが原価要素ごとに概ね同種となるからです。例えば、材料費であれば、その材料の「使用単位」ごとの数量ですし、労務費であれば、その対象製品に掛けた作業時間でしょう。経費は種々雑多なものの集まりなので、一概に決めることは難しいのですが、最もそのコストの発生と結びつく基準を選びましょう(ex. 機械の減価償却費は、該当製品の機械加工時間合計等)。

間接費は、製品(製番)と直接的には“紐づかない”費用であり、その割り当て方法を「配賦」と呼びます。基本的に自分自身に製品に直接“紐づく”根拠がないので、以下のどちらかの方法を採用します。

①他の直接費の「賦課」の基準で賦課する

②同一の「配賦」としてよい原価を「コストプール」へため込み、その後「コストプール」から他の直接費の「賦課」の基準で「配賦」する

この場合、コストプールへ“ため込む”基準を「リソース・ドライバー」、製品へ“割り当てる”基準を「アロケーション・ドライバー」と言います。

SHINでは間接費に関して、この①②どちらの方法も標準機能で対応できます。ただし、各ドライバーは各原価要素(BOX)で1種類のみとなります(単一配賦基準)。複数の配賦基準を持ちたい場合は、カスタマイズ対応となります。

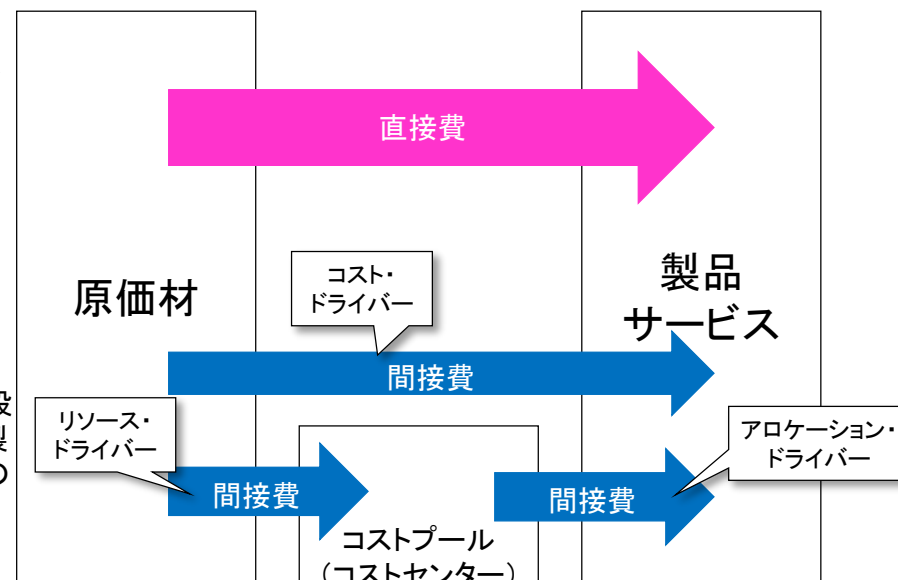
又、コストプールに「部門」を設定した場合を「部門別計算」と呼びます。SHINでは以下のような間接費の「部門別計算」の機能を持っています。SHINの部門別計算機能は、最下位レベル(課レベル)で「部署レート」を設定することが原則ですので、共通部門に残留している間接費は、最下位レベルの「課レベル」まで分解計算する必要があります。

①共通部門費配賦：部門共通費の最下位部門への分解

②補助部門費の配賦：最下位補助部門費の製造部門への配賦

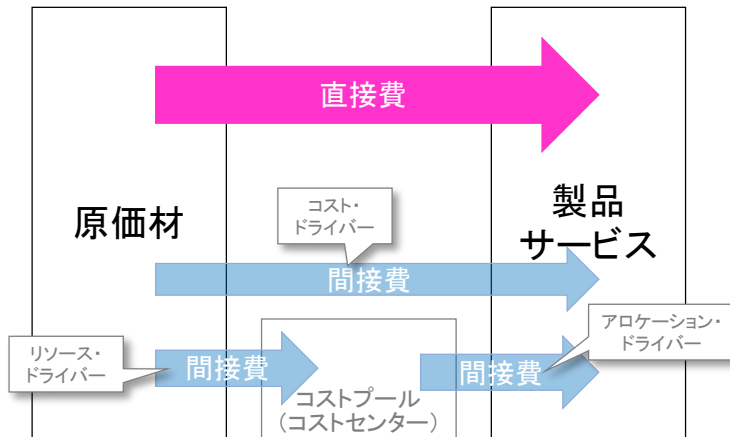
①共通費の配賦は、共通費配賦マスタに設定した、下位部署への**固定配賦割合**によって配賦されます。**配賦レベルは3段階設定**ができます(1次配賦)。

②補助部門費の配賦は、最下位レベル(課レベル)の補助部門に集計された個別費+①共通費の配賦金額を纏めて、補助部門費配賦マスタに設定した**固定率**によって製造部門へ配賦します(2次配賦)。補助部門費の製造分への配賦は、この**直接配賦法**のみがSHINの標準機能です。その他の配賦法(階梯式配賦法/相互配賦法/連立方程式法等)を利用したい場合はカスタマイズとなります。



1)原価の賦課・配賦計算その①(直接費の製品賦課)

「直接費」の原価計算は、製品(製番)を直接指定して原価を製品(製番)へ「賦課」させます。その間に「コストプール」は経由しません。



この「賦課」する場合の基準を「賦課計数」と呼びますが、この「賦課計数」は、①原価計算方法ごと②原価要素ごとに(SHINの仕入BOXごとに)、標準機能では1種類のみ設定することができます。複数基準で配賦する場合はカスタマイズとなります。

この「賦課計数」は、一般的・直感的に分かり易く、通常現場でその物品やサービス等の原価材を使用測定する場合の単位と一致します。又「賦課計数」の設定に当たっては、現場ごとに異なっている場合などはどれか統一した1種類に設定し直すか、SHINで複数基準の「賦課計数」設定をできるようにカスタマイズします。

「賦課計数」の設定は「物量基準」と「金額基準」がありますが、「物量基準」が原則です。以下原価要素ごとに「物量基準」を例示します。

- (1)材料費 : (物量基準)使用数量[Ⓐ]
(金額基準)販売単価[Ⓑ]
- (2)労務費 : (物量基準)作業時間等*1[Ⓒ]／材料使用数量[Ⓓ]／生産数[Ⓔ]
(金額基準)直接費原価[Ⓕ]／販売単価[Ⓖ]
- (3)外注費 : (物量基準)使用個数[Ⓗ]／材料使用数量[Ⓘ]／生産数^⓫
(金額基準)直接材料原価^⓪／販売単価[Ⓛ]
- (4)経費 : (物量基準)作業時間等*1(減価償却費)[Ⓜ]／
生産数(ライセンス料)[Ⓝ]
(金額基準)直接費原価^⓴／販売単価[Ⓟ]

*1 作業時間等に関してのみ、「人作業時間」と「機械加工時間」の2種類の賦課計数を使用できます。

材料	
月初在庫	直接消費
	直接材料費
仕入	間接消費
	間接材料費
	原価差異
	月末在庫

労務費	
支払	直接消費
	直接労務費
	間接消費
	間接労務費
	原価差異

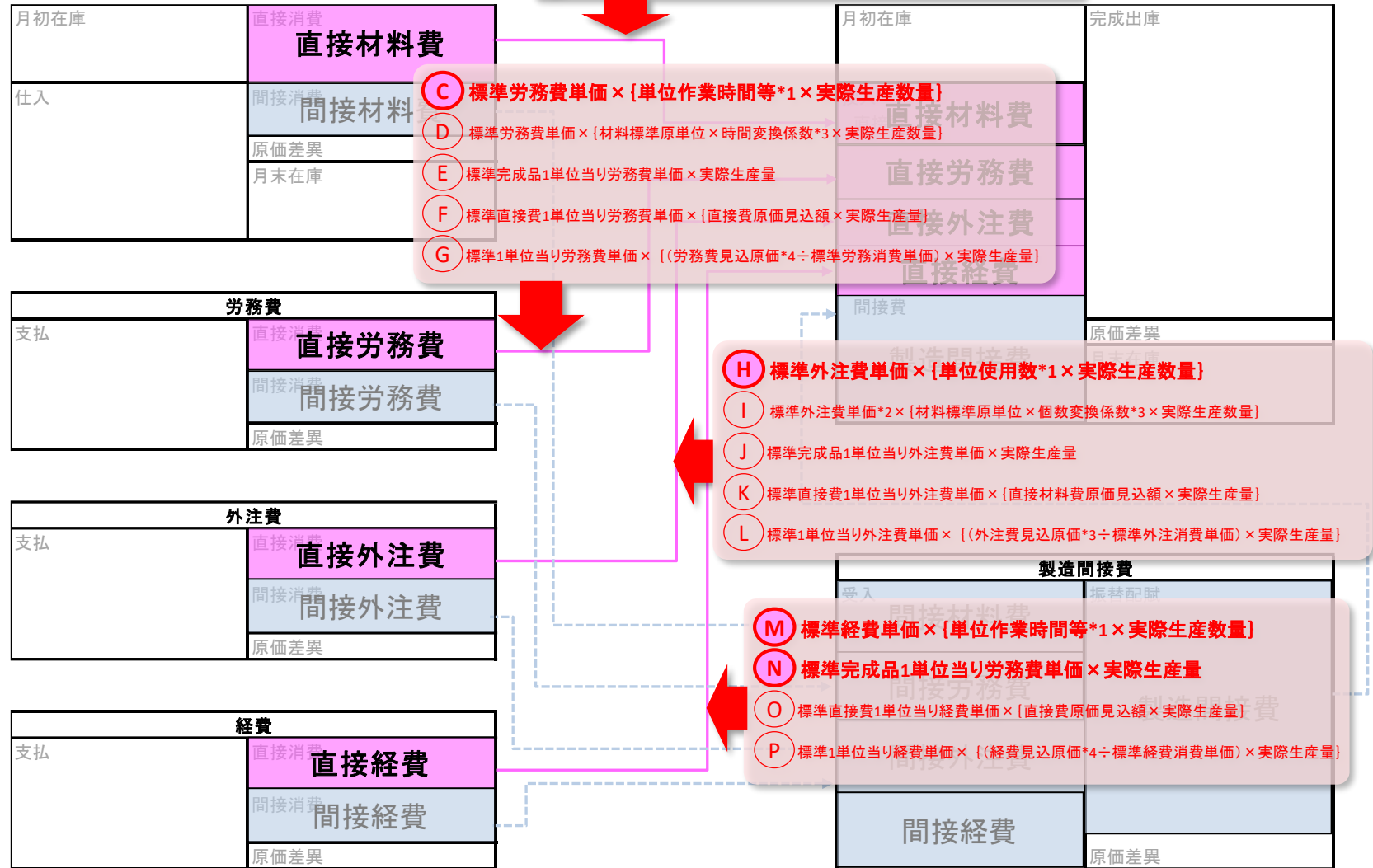
外注費	
支払	直接消費
	直接外注費
	間接消費
	間接外注費
	原価差異

経費	
支払	直接消費
	直接経費
	間接消費
	間接経費
	原価差異

仕掛品	
月初在庫	完成出庫
投入	直接消費
直接	直接材料費
	直接労務費
	直接外注費
	直接経費
間接費	間接消費
	製造間接費
	原価差異
	月末在庫

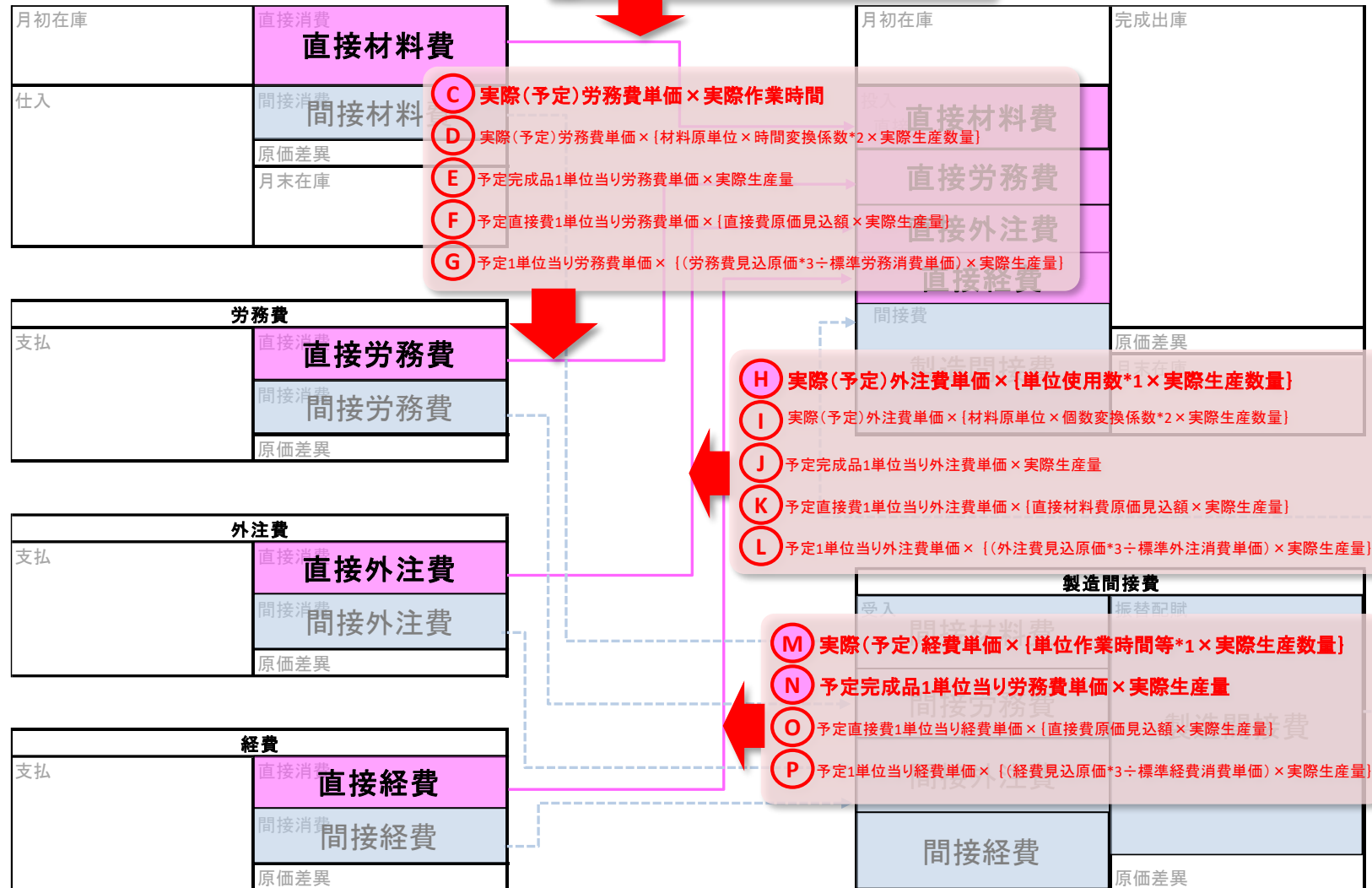
製造間接費	
受入	間接消費
	間接材料費
	間接労務費
	間接外注費
	間接経費
	製造間接費
	原価差異

【賦課計算のパターン(標準原価:直接費)】



- *1 作業時間等に関してのみ、「人作業時間」と「機械加工時間」の2種類の賦課計数を使用できます。
- *2 外注費単価は、個数契約単価を前提としています
- *3 変換係数は会社による任意設定です。
- *4 材料等見込原価＝販売単価×材料費割合

【賦課計算のパターン(個別実際原価:直接費)】



*1 作業時間等に関してのみ、「人作業時間」と「機械加工時間」の2種類の賦課計数を使用できます。
 *2 変換係数は会社による任意設定です。
 *3 材料等見込原価=販売単価×材料費割合

【参考）直接経費の設定】

直接経費は、材料費・労務費・経費を除く全ての勘定科目（あるいは原価費目）について均一に設定するのは困難です。経費は“Miscellaneous（その他）”の原価費目（材料でも労務費でも外注費でもない・・・）というグルーピングなので、厳密には様々の「賦課計数」を採用すべき原価材の集団です。その都度「賦課計数」を設定し、管理していくのは現実的ではないため、主要な、原価計算・原価管理上、重要性の高い原価費目に絞って直接経費化することが現実的です。

その場合、「経費」の仲間になるものの中で、一般的に直接費化を検討することが多いものは、以下の3つです。

- ①機械減価償却費
- ②ライセンス料
- ③機械修繕費

これらは、金額的に多額になることが多い他、原価の賦課先が限定的になることが多いからです。

こうして範囲が限定された「直接経費」は、材料費や労務費と同様に具体的に、どの原価材がどの製品に原価賦課されるのか？という観点で「賦課計数」を決定します。

前述のように、数量基準は、機械減価償却費であれば、該当の機械グループの「機械稼働時間」が一般的です。又、ライセンス料であれば個別製品とライセンス料単価が結びついているので、「生産数」が一般的です。

尚、SHINは標準機能では、直接費の計算では「コストプール」の一次集計は行う機能はありません。しかし、経費は物体ではないので、材料や外注費より、個別対応上コストプールを設定した方が分かり易い場合があります。

例えば、機械減価償却費の賦課で、A機械の減価償却費のうちの40%とB機械の減価償却費の30%を製品Xに専ら使用し、一方両機械の残りの分を製品Yに使用する、と言った場合は、コストプールとして「製品X償却費センター」と「製品Y償却費センター」に一旦プールさせ、その後、それぞれの製品に「賦課」させていくのが分かり易い方法です。

SHINでこの対応を行う場合はカスタマイズとなります。

